

## ロシアとの緊張を高めたウクライナ大統領の危険な「挑発」行為

2022.2.16 菅野 泰夫 大和総研ロンドンリサーチセン



ウクライナではロシアの軍事侵攻に備え、軍事訓練が行われている(写真:AP/アフロ)

このところ、モスクワの知人から連絡があるたびに気が重くなる。戦争に備えて非常食やら、ヘルメットなどの防衛品やらの用意が急速に始まっているという。戦争が起こることは純粋に「怖い」ことであり、夜も眠れなくなっている人もいるとのことだ。筆者はかつてロシアがジョージアと紛争している際も商用で頻繁にモスクワを訪れていたが、その頃と比べても各段に戦時モードに切り替わっている印象を受ける。

西側メディアは、キエフでの街頭インタビューや、ドンバス地方での従軍の様子など、ウクライナでの戦争準備に伴う緊張感を続々と報道している。ドンバス地方での塹壕(ざんごう)体験レポートや、キエフ市民の不安など臨場感あふれる模様が伝わってくる。一方、キエフから約800キロ離れたモスクワ市民のインタビューで、戦争間近の様子を伝える西側メディアは稀(まれ)である。

西側メディアの知人たちは口をそろえて、ウクライナの軍や政府の関係者の取材には入れるが、ロシアではほぼ限られると言う。モスクワ支社があるにもかかわらず、現地のロシア人スタッフが取材に躊躇(ちゅうちょ)していることも一因という。西側メディアの一員として取材していれば、スパイ行為や反逆罪などを疑われ政府に目を付けられる可能性は高く、ロシア人スタッフにとっては死活問題となる。また、戦争に対する自分の考えを西側メディアに示すことをロシア人は極度に警戒している。冷戦終結から30年以上たつ現在でも、ロシア取材は難しいことを痛感する。

東側メディアが戦争に関する情報をシャットアウトしているようなモスクワの不気味な静けさは、嵐の前の静けさとも受け止められる。モスクワの知人たちは口をそろえて、今のモスクワの雰囲気は明らかに、クリミア併合、シリアへの軍事介入やジョージア紛争時と異なっているという。例えばジョージア紛争で、ロシア人識者が一斉に戦争への論評を語っていたときと比べても今回の報道の少なさは目立っている。

今回のロシアとウクライナの対立の根源を探れば、ロシアと西側諸国の対立がいかに無意味なボタンの掛け違いによるものかが分かる。そもそも今回、西側諸国とロシアとの緊張が高まった発端は、2019年にウクライナ大統領に選出されたゼレンスキー氏が、ミンスク合意を反故(ほご)にしようとしたことだといわれている。

ミンスク合意とは、2014年9月に欧州安全保障協力機構(OSCE)の援助の下、(ベラルーシの首都)ミンスクにてウクライナ、ロシア、東部の親口派の武力勢力が創立した「ドネツク人民共和国」、および「ルガンスク人民共和国」が署名したドンバス戦争の停戦合意、およびこれが形骸化されたため、2015年2月に改めて署名された包括的措置を指す。

## ゼレンスキー大統領の選挙対策から始まった対立

元コメディ俳優で国政経験のないゼレンスキー大統領は、ドンバス戦争の終結とオリガルヒ(ロシアの新興財閥)の汚職・腐敗によるウクライナ国家への影響を阻止することを公約に掲げて当選した。24年の大統領選再選の鍵は、分離独立派が支配する東部停戦地域であるルガンスク州・ドネツク州でどのようなパフォーマンスを示せるかだといわれていた。これには、クリミア併合時にロシア軍との戦闘で大敗を喫したウクライナは、不利な条件でミンスク合意を結ばされたとの強い思いがある。

ミンスク合意がある限り、ドンバス地方で選挙を実施し、高度な自治権を認めざるを得ず、分離独立に法的根拠が生じてしまう。これを嫌うゼレンスキー政権は21年にかけてミンスク合意を反故にすべく、尽力してきた。米国を中心とした西側諸国の支持を得るため、国政の汚職一掃など、西側の要求を満たそうとしてきた。

ただ、プーチン大統領と個人的にも親しい議員への制裁や逮捕などの汚職一掃や、「クリミア・プラットフォーム」開催など一連のクリミア半島返還の国際的なアピールも実を結んでいない。ゼレンスキー大統領の8月末の訪米では、バイデン大統領からミンスク合意反故への支持やクリミア半島を奪還することへの支援は得られなかった。

そのため、ゼレンスキー大統領はドンバス地方奪還に向けて、軍事力による解決を試みている。21年4月にトルコから購入した軍事用ドローンをドンバス地方での偵察飛行に利用した。さらに、10月末にこのドローンによって、ドネツク州の都市近郊で分離独立派武装組織の榴(りゅう)弾砲を爆破した。

分離独立派はウクライナがミンスク合意に反する攻撃を行ったと非難しているが、ウクライナはドローンがコンタクトライン(ドンバス地方の政府管理地域と武装勢力による被占領地域の間に敷かれた国境線)を越えておらず、そもそもコンタクトラインに非常に近い場所に榴弾砲を設置すべきではなかったと反論している。ウクライナがトルコからさらに軍事用ドローンを購入する計画を進めていることから、ロシアはドンバスの独立派組織に対する軍事的な「挑発」行為は、同地域の緊張を再燃させ、ウクライナ国家全体に深刻な結果をもたらすとの見方を強めていた。

そのためドローン偵察・攻撃から数日後には、ロシア陸軍の戦車がウクライナ国境付近に配備され、2021年11月7日には少なくとも一個大隊分の戦車が集結した(2021年4月に集結して一旦撤収したものの、最終的に10万人を超える軍隊が集結している)。米国はこれをウクライナに対する攻撃的態度と騒ぎ立て、ロシアに(ウクライナ)侵略のレッテルを貼った。プーチン大統領はそもそもウクライナからのドローン攻撃に対抗すべく、けん制の意味を込めて軍隊を集結させただけである。

米国が騒ぎ立てたので、プーチン大統領もそれに便乗して、かねて要求していたNATOの東方拡大停止を米国に突き付けたというのが実情であろう(プーチン大統領も2024年のロシアの大統領選挙に向けて外交的成果を求めていたといわれている)。2021年12月にロシアは「NATOを東に拡張しないと書面に残せば(国際条約とすれば)軍隊を撤退する」という条件を出した。

しかし、米国にとって、NATOの旧共産圏からの全面撤退は外交的敗北を意味し、中間選挙を控えるバイデン大統領にとっては受け入れがたい。それでも全面的な衝突を避けるための落としどころを探り、2022年1月には米国およびNATOがロシアに歩み寄る方向で交渉を始めた。しかしゼレンスキー大統領は、ウクライナ不在のまま物事が決められることを恐れて、ロシアと直接交渉しようと、米国・NATOとロシアの間でまとまりかけた協議に水を差しているのである。いわば選挙対策という権力者のエゴからこのような事態まで発展したのである。

ウクライナ危機を巡る対立の緊張緩和のため、欧州諸国は協調してロシアとの外交交渉に当たっている。欧州首脳らがクレムリン詣でをし、何とか外交ルートでの解決の糸口を探っている。フランスのマクロン大統領は2月7日にプーチン大統領と5時間にわたり会談した。ただ筆者には、ロシア・ウクライナ国民のためというより、4月に控えたフランス大統領選の選挙対策にしか見えなかった。支持率が伸び悩む中、第1回の投票でマクロン大統領が過半数を取れる可能性はほとんどなく、決選投票まで進むと極右勢力の候補者に敗れる可能性があるというお家事情があるからだ。

プーチン大統領は、ウクライナがもう一度ドンバス地方を攻撃する可能性は否定できないとし、ロシア・パスポートを取得した同地方のロシア系住民、いわば「自国民」保護の必要性を示唆した。また、ウクライナがロシアを敵国と見なし、NATOへの加盟を希望しているため、(加盟が実現すれば)



ば、ウクライナがクリミアを軍事力で取り戻そうとした場合に、欧州諸国が NATO として紛争に自動的に巻き込まれ) NATO とロシアとの全面的な紛争に発展するリスクがあるとマクロン大統領に繰り返し忠告した。

## フランスのマクロン大統領のロシア訪問は選挙対策か

ロシアメディアは、会談でブレイクスルーは起きなかったことを一斉に報じた。会談後のプーチン大統領の会見で、「すでに 2 回の威嚇および攻撃が確認されている(前述のドンバスでのドローン偵察・攻撃を指すと見られている)、3 回目かもしあったならば徹底的に迎撃する」との発言も繰り返し報じていた。さらにマクロン大統領が 4 月の大統領選までは戦争を起こさないでほしいと懇願したというリーク情報も流れた。

しかし西側メディアは、フランス政府からの情報を引用して、プーチン大統領は戦争を起こさないことを確約したのだ、会談は成功したのだと報じていた。双方の報道を見た筆者は、フランスの大統領は欧州の平和や、キエフ市民の安全どころではなく、大統領選の支持率で頭が一杯なのだろうと、同情心すら覚えた。むしろ、その後ブレイクスルーは起きることなく、電話での 2 月 12 日の米ロ首脳会談でも議論は平行線のままである。

2 月 10 日には、英国のトラス外相がモスクワを訪れラブロフ外相と会談した。しかし、英国内ではパーティー問題で求心力を失ったジョンソン首相の後釜を狙う外相のあからさまなポイント稼ぎのために設定された会談との批判が強い。しかも 04 年より外相を務める百戦錬磨のラブロフ氏が、トラス外相がどこまでがロシア領土かの現状把握さえできていなかったため、会談での話が通じない状況を「コメディ」に例えるなど、散々な結果となった。

会談後、冷ややかな雰囲気の中に行われたラブロフ外相との合同記者会見で、トラス外相は「ロシアが外交プロセスを通じて NATO に対する不満解消を目的とするのであれば、なぜウクライナ国境に軍事力を集結させたのか」との疑問を今さらながらに口にした。ラブロフ外相は、ロシア・ウクライナ情勢についての英国の「勉強不足」を指摘し、すべての軍事演習が終了した段階で現在集結している軍事力を撤退させるとすげなく応答した。

トラス外相に対し、英国メディアも「赤の広場への観光旅行、クレムリン前での記念撮影は成功」と手厳しい。1 月末にもトラス外相はラブロフ外相との会談を要請したが、ロシア側は、部外者は口を慎めと言わんばかりに一蹴している。ただ 2 度目のオファーでようやくラブロフ外相との会談にたどり着いたトラス外相に、外交成果を残したい焦りがあったことは確かだ。一斉に批判する英国メディアの論調を見て、こちらについても筆者は、トラス外相への同情心すら覚えた。

翌 11 日には 20 年ぶりとなる英国防相のモスクワ訪問により、英ロ国防相会談(および両軍トップの協議)が行われた。会談に先立ち英国のウォレス国防相はロシアがウクライナ侵略の前哨戦として、「偽旗作戦」を計画している証左があると述べ、これらはすべてロシアの常とう手段であると指摘していた。一方、ロシア政府は、ロシアに対し制裁をちらつかせる英国のレトリックを巡り、会談の前に警告している。駐英ロシア大使は、制裁でロシアを脅迫することは無意味であり、それが訪ロの主要目的であれば、話すことは少ないとツイッターで警告していた(ちなみにフランス、ドイツの反対もあり、「SWIFT＝国際銀行間通信協会」の切断は制裁パッケージから外れたようだ)。会談も特段の事態を開く成果はなく、2001 年以来となる英ロ国防相会談は肩透かしに終わった。

NATO 加盟国の英国にすら、ここまで厳しい対応をするロシアだけに、他の西側諸国が米国の対ロシア制裁措置に対する全面的な支持を示し、集団防衛に加わるかのような印象を与えることはロシア側の感情を逆なでするだけであろう(プーチン大統領やラブロフ外相とのよほど強固なパイプがあれば別だが)。やはり紛争の発端はロシア、ウクライナの当事者同士しか分からない事情が多々あるため(そもそも東スラブ人同士の兄弟けんかといわれている)、第三者がそれぞれの思惑で仲裁に入っても、うまくいかないという典型的な例を見た気がした。

## 開戦は不可避か？ 周辺国も戦々恐々

ロシアはすでに 2 月 10 日にベラルーシと通常の 2~3 倍という大規模な合同軍事演習、および黒海での海事演習を開始した。ウクライナ国境付近でのベラルーシとの合同演習には約 3 万人の兵士と、戦車や航空機、高度防空システムが投入され、2 月 20 日まで続けられる。ここ数週間で少なくとも 13 万人以上の軍事力がウクライナ国境周辺に配備されたと考えられている。このような軍事的緊張の高まりから、東欧の NATO 加盟諸国で NATO 軍のプレゼンスが強化されたほか、英米をはじめ西側諸国も東欧諸国への増派を行っている(その一方、12 日に英国政府はウク

ライナ本土からすべての英国軍の撤収を指示した。そもそもウクライナ市民のためにロシアと戦う気はないことを表明した模様)。

しかし、バルト3国では、ロシアがこのような NATO の結束を見て、その集団防衛意欲を試すために、エストニアあるいはリトアニアの一部を占領するかもしれないとの不安が広がっている。あるいは軍事力を行使しなくとも、ラトビアやエストニアはロシアからのガス輸入に7割以上と大きく依存し、ロシアの電力網に部分的に接続しているため、この点で揺さぶられる恐れも十分にある。

バルト3国やウクライナ周辺諸国では、政府機関や重要なインフラに対するサイバー攻撃が続発し、ロシアによる偽情報を利用した情報操作も頻発しているという。ロシアがウクライナ侵攻に成功すれば、これら NATO 加盟国にもプーチン大統領が触手を伸ばす可能性が懸念されている。また、マクロン大統領がロシアを含む「新たな安全保障協定」に言及したことに、ポーランドやバルト3国は、ロシアへの譲歩を迫られる懸念を示している。

一部、ウクライナ国境付近からロシア軍が撤収を開始したとされる報道(ロシア国防省の発表ではあくまで演習終了のため帰還)も、米国側からの譲歩を引出すための駆け引きの一つであろう。今週送られるロシアの要求を記した書簡への米国側からの回答次第では、再度、ロシア軍が集結・撤収を繰り返すシナリオが想定される。現に15日、ロシア下院がドンバス地方の「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」を正式に国家として承認した。この決定により、ウクライナ政府軍がドンバス地方の奪還に向けて両共和国を攻撃したときに、「自国民が住む、親ロシア国家を侵略から守る」という名目でロシア軍が正式に軍事介入できる。

NATO 側はロシア側の「両共和国の国家承認」は、ミンスク合意が守られていないと猛反発している。同日にプーチン大統領と会談したドイツのショルツ首相もミンスク合意違反を指摘した。だが、会見でプーチン大統領は「まだ(両共和国の国家承認の)大統領署名はしておらず、状況を見極めたい」と駆け引きをおおす発言をした。さらにプーチン大統領は、ミンスク合意を守らずドンバス地方で攻撃を繰り返すウクライナ側を猛烈に批判するなど、収束の糸口が見えない状況である。

米国をはじめ西側諸国の多くはついにウクライナの在留自国民への退避勧告に踏み切り、開戦前夜の雰囲気が強まっている。キエフ市では軍事経験のある男性ほぼ全員を動員し、防空壕(ごう)を作り始めている。ただ各国首脳および NATO のいずれも、ロシア・ウクライナ国民のことはこの次で議論を進めているとしか見えないのは筆者だけであろうか? 政治家なので選挙対策が第一であることは理解できるが、両国民は根底から、同一民族である東スラブ人同士での悲惨な戦争の回避を望んでいる。西側諸国およびロシア双方の誤解を原点に戻し、勝者なき紛争の回避が求められていることは言うまでもない。